

平成 21 年度建設投資見通しの概要

1. はじめに

国土交通省は「平成 21 年度建設投資見通し」を発表した。発表資料に基づきその概要を報告する。

建設投資推計は、我が国の全建設活動の動向を出来高ベースで把握するもので、国内建設市場の規模とその構造を明らかにすることを目的としている。建設投資とは、建物及び構築物に対して投資することで、一般的には建設工事によって新たに固定ストックに付加される部分である。建設工事の全てが建設投資となるとは限らず、建設投資の額には用地・補償費、調査費等は含まれていない。また、建設工事には、建物又は構築物の新設・改良・立替・復旧のための工事のほか、維持修繕のための工事があるが、維持修繕のための工事は、国民経済計算上、固定資本ストックの増分とはならないため投資とは見なされていない。ただし、公共事業の維持修繕は投資として扱われている。

2. 建設投資の動向と見通し

平成 21 年度建設投資（名目値）は、前年度並みの 47 兆 2,200 億

円となる見通しである。政府・民間別に見ると、政府投資は 19 兆 8,400 億円（前年度比 14.1%増）、民間投資は 27 兆 3,800 億円（前年度比 8.2%減）、建築・土木別に見ると、建築投資は 27 兆 7,600 億円（前年度比 1.1%増）、土木投資は 19 兆 4,600 億円（前年度比 1.6%減）となる見通しである（表—1）。

平成 20 年度建設投資（名目値）は、前年度比 1.4%減の 47 兆 2,300 億円となる見込みである。

政府・民間別に見ると、政府投資は 17 兆 3,900 億円（前年度比 1.4%増）、民間投資は 29 兆 8,400 億円（前年度比 7.4%増）、建築・土木別に見ると、建築投資は 27 兆 4,600 億円（前年度比 0.9%減）、土木投資は 19 兆 7,700 億円（前年度比 2.0%減）となる見込みである（表—1）。

昭和 59 年度以降、建設投資は前年度比プラスで推移し、平成 4 年度には 84 兆円に達した。しかし、バブル崩壊後民間建設投資が減少し、平成 8 年度は民間住宅投資の増加により 83 兆円を回復したものの、以降は民間投資、政府投資ともに減少して 60 兆円台に、平成 14 年度以降は 50 兆円台に入り、漸減して平成 19 年度には 50 兆円を切っている。平成 21 年度の見通しではほぼ前年度並みとなっている（図—1）。

表—1 平成 21 年度建設投資（名目値）

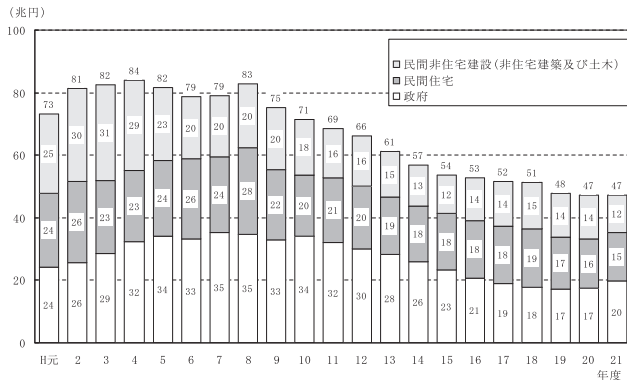
（単位：億円，%）

項目	年度	投資額				対前年度伸び率			
		18 年度 実績	19 年度 見込み	20 年度 見込み	21 年度 見通し	平成 18 年度	19 年度	20 年度	21 年度
総計		513,281	479,000	472,300	472,200	▲ 0.5	▲ 6.7	▲ 1.4	▲ 0.0
建築		305,836	277,200	274,600	277,600	2.9	▲ 9.4	▲ 0.9	1.1
住宅		193,477	171,500	164,500	158,700	2.0	▲ 11.4	▲ 4.1	▲ 3.5
政府		5,978	5,500	5,200	5,000	10.4	▲ 8.0	▲ 5.5	▲ 3.8
民間		187,499	166,000	159,300	153,700	1.8	▲ 11.5	▲ 4.0	▲ 3.5
非住宅		112,359	105,700	110,100	118,900	4.6	▲ 5.9	4.2	8.0
政府		14,469	14,000	14,400	34,600	▲ 4.2	▲ 3.2	2.9	140.3
民間		97,890	91,700	95,700	84,300	6.0	▲ 6.3	4.4	▲ 11.9
土木		207,445	201,800	197,700	194,600	▲ 5.1	▲ 2.7	▲ 2.0	▲ 1.6
政府		157,518	152,000	154,300	158,800	▲ 6.9	▲ 3.5	1.5	2.9
公共事業		139,731	134,800	136,600	142,100	▲ 7.4	▲ 3.5	1.3	4.0
その他		17,787	17,200	17,700	16,700	▲ 3.1	▲ 3.3	2.9	▲ 5.6
民間		49,927	49,800	43,400	35,800	1.2	▲ 0.3	▲ 12.9	▲ 17.5
再掲	政府	177,965	171,500	173,900	198,400	▲ 6.2	▲ 3.6	1.4	14.1
	民間	335,316	307,500	298,400	273,800	2.9	▲ 8.3	▲ 3.0	▲ 8.2
民間非住宅建設		147,817	141,500	139,100	120,100	4.3	▲ 4.3	▲ 1.7	▲ 13.7

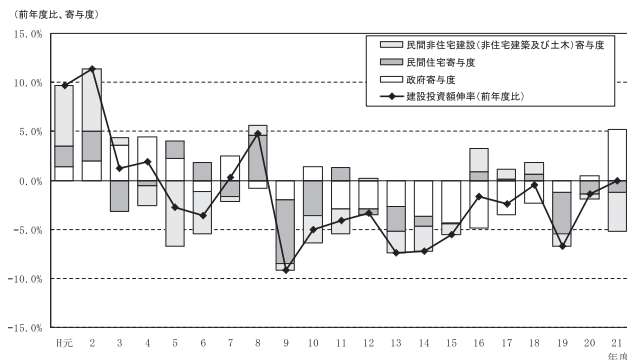
民間非住宅建設 = 民間非住宅建築投資 + 民間土木投資

統計

建設投資額（名目）の推移



建設投資額（名目）の伸び率と寄与度

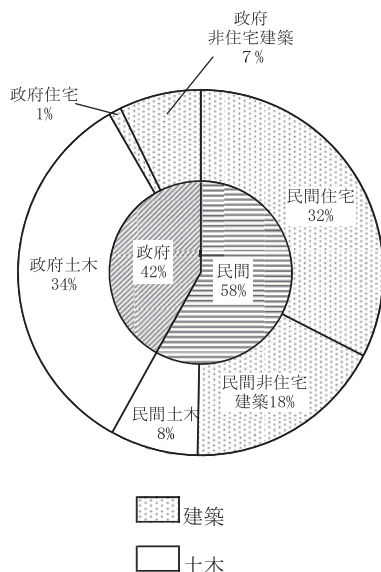


図一 建設投資額(名目)の推移, 建設投資額(名目)の伸び率と寄与度

3. 項目別の動向と見通し

(1) 建設投資の構成 (図一2)

建設投資の構成を見ると、民間住宅投資と政府土木投資が占める比率が高い。



図一2 平成 21 年度建設投資の構成 (名目値) (構成比: %)

平成 21 年度の建設投資見通しでは、建設投資全体に対して、それぞれ、32%と34%となっており、この両方で建設投資全体の約7割を占めている。

(2) 政府建設投資の動向

平成 21 年度当初予算と合わせ 5 月 29 日に補正予算が成立したことから、政府建設投資は前年度比 14.1%増加し、19 兆 8,400 億円となる見通しである。

このうち、建築投資は前年度比 102.0%増の 3 兆 9,600 億円、その内訳では住宅投資が 5,000 億円 (前年度比 3.8%減)、非住宅建築投資が 3 兆 4,600 億円 (前年度比 140.3%増)となる見通しである。

土木投資は前年度比 2.9%増の 15 兆 8,800 億円、そのうち、公共事業が 14 兆 2,100 億円 (前年度比 4.0%増)、公共事業以外が 1 兆 6,700 億円 (前年度比 5.6%減)となる見通しである。

(3) 住宅投資の動向

平成 21 年度の新設住宅着工戸数は、住宅ローン減税等の施策の効果が期待できるものの、雇用情勢・所得環境の厳しさが続くと見込まれるため、平成 20 年度より減少する見通しである。

民間住宅投資は、前年度比 3.5%減の 15 兆 3,700 億円となる見通しである。これに政府住宅投資を合わせた平成 21 年度の住宅投資全体では、前年度比 3.5%減の 15 兆 8,700 億円となる見通しである。

平成 20 年度の新設住宅着工戸数は、前年度比 0.3%増の 103.9 万戸であった。利用関係別に見ると、持家は 31.1 万戸 (前年度比 0.4%減)、貸家は 44.5 万戸 (前年度比 3.2%増)、給与住宅は 1.1 万戸 (前年度比 7.5%増)、分譲住宅は 27.3 万戸 (前年度比 3.5%減)となっている。

また、民間住宅投資は、前年度比 4.0%減の 15 兆 9,300 億円、住宅投資全体では、前年度比 4.1%減の 16 兆 4,500 億円となる見込みである。

(4) 民間非住宅建設投資の動向

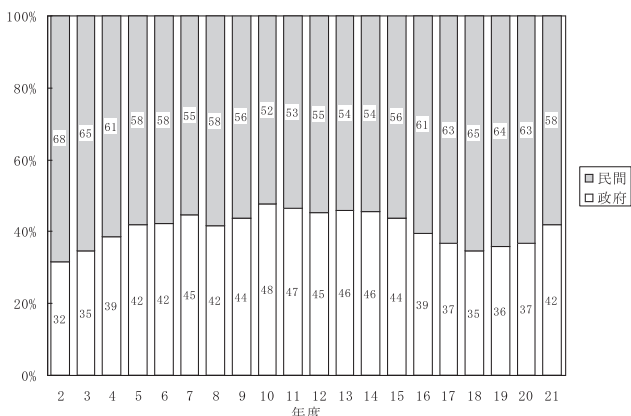
民間非住宅建築投資は、世界的な金融危機の影響や世界景気の下振れが懸念される中で、景気は厳しい状況が続き、企業の設備投資も厳しい状況が続くと見込まれるため、前年度比 11.9%減の 8 兆 4,300 億円となる見通しである。

また、民間土木投資についても、前年度比 17.5%減の 3 兆 5,800 億円となる見通しである。

これにより、平成 21 年度の民間非住宅建設投資 (非住宅建築及び土木)は、前年度比 13.7%減の 12 兆 100 億円となる見通しである。

平成 20 年度の民間非住宅建設投資 (非住宅建築及び土木)は、前年度比 1.7%減の 13 兆 9,100 億円となる見込みである。

このうち、民間非住宅建築は 9 兆 5,700 億円 (前年度比 4.4%増)、民間土木投資は 4 兆 3,400 億円 (前年度比 12.9%減)となる見込みである。



図一 3 政府・民間別構成比の推移

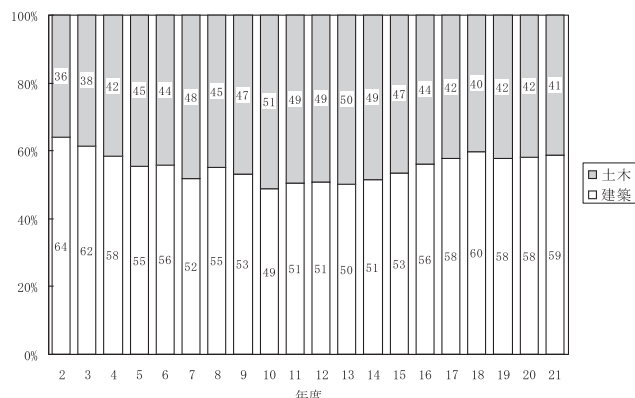
(5) 政府・民間別構成比の推移 (図一 3)

バブル崩壊後、民間投資が減少する一方、数次の経済対策により政府投資が増加したことから、平成2年度に68%であった民間投資の占める比率は低下し、平成10年度には52%となった。

その後平成18年度までは、民間の景気回復により民間投資の占める比率が上昇したが、平成19年度からは政府投資の比率が上昇し、平成21年度は、民間投資が58%、政府投資が42%となる見通しである。

(6) 建築・土木別構成比の推移 (図一 4)

平成3年度以降、建築投資が減少する一方で、経済対策により政府土木投資が大幅に増加したことから、土木投資の占める比率が増



図一 4 建築・土木別構成比の推移

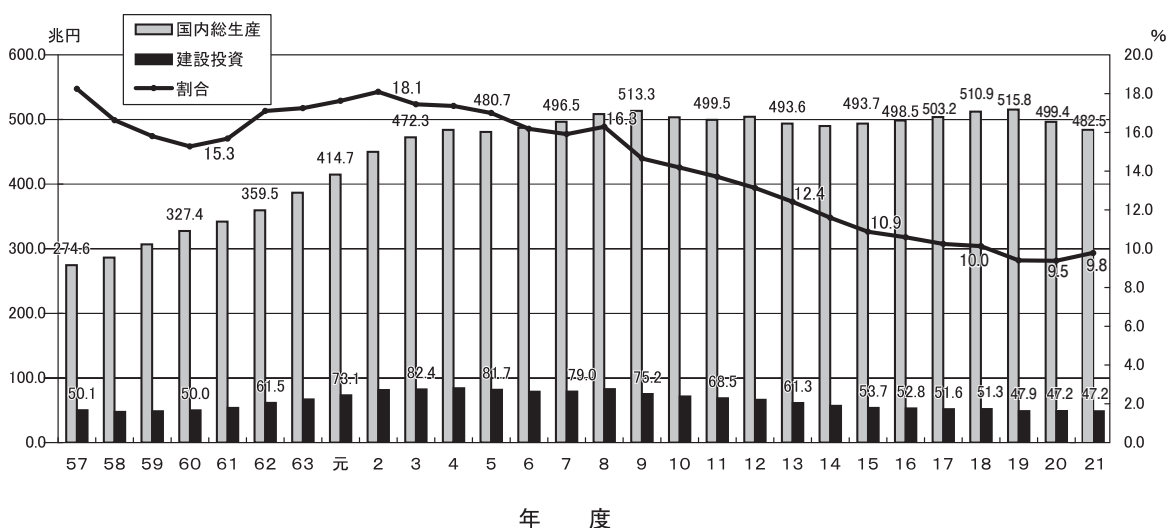
加傾向となり、平成10年度には51%となった。

その後、建築投資の占める比率が高まる傾向にあったが、近年は建築投資が60%、土木投資が40%前後で推移している。

平成21年度は、建築投資が59%、土木投資が41%となる見通しである。

4. 国内総生産と建設投資の推移 (名目値) (図一 5)

国内総生産に占める建設投資の比率は、昭和50年頃は20%以上あったが、その後、減少傾向となった。昭和61年度から平成2年度にかけて一時増加し、その後再び減少基調となっていたが、平成20年度から増加に転じ平成21年度は9.8%となる見通しである。



図一 5 建設投資と国内総生産

平成 21 年度主要建設資材需要見通しの概要

1. まえがき

建設資材の需要動向は建設投資額と密接な関連があり、建設投資額の減少に伴い全般的には漸減傾向にある。先に報告した建設投資見通しに引き続き、国土交通省から発表された「平成 21 年度主要建設資材需要見通し」についてその概要を報告する。

2. 主要建設資材需要見通し

今年度の建設投資額は、対前年度比 0.4% 増加する（実質値）見込みであり、部門別には建築部門 0.9% 増加、土木部門 0.3% 減少となる見込みである。このため、平成 21 年度の主要建設資材の需要見通しは、木材は僅かに減少するが、その他の主要資材は増加する見通しである。

下記に、主要建設資材の需要実績と見通しを示す（表 1）。

平成 20 年度の主要建設資材の需要量実績は、同年度の建設投資額（見込み値）が対前年度比 3.8% 減（実質値）となり、建築部門では 3.1% 減、土木部門では 4.8% 減であり、平成 19 年度に引き続き全ての資材の需要量が減少した。

[セメント、生コンクリート]

平成 21 年度の需要見通しは、セメントが対前年度比 1.8% 増の

5,100 万 t、生コンクリートは 3.0% 増の 10,400 万 m³ の見通しである。

また、平成 20 年度の需要実績は、セメントは対前年度比 9.8% 減の 5,009 万 t、生コンクリートは 9.7% 減の 10,101 万 m³ であった。

[骨材、砕石]

平成 21 年度の需要見通しは、骨材が対前年度比 2.1% 増の 28,200 万 m³、砕石が対前年度比 1.5% 増の 13,700 万 m³ の見通しである。

また、平成 20 年度の需要実績は、骨材は対前年度比 13.0% 減の 27,619 万 m³、砕石は 12.9% 減の 13,498 万 m³ であった。

[木材]

平成 21 年度の需要見通しは、木材は対前年度比 0.5% 減の 1,075 万 m³ の見通しである。

また、平成 20 年度の需要実績は、対前年度比 9.3% 減の 1,081 万 m³ であった。

[普通鋼鋼材、形鋼、小型棒鋼]

平成 21 年度の需要見通しは、普通鋼鋼材が対前年度比 0.8% 増の 2,140 万 t、うち形鋼が 2.9% 減の 460 万 t、小型棒鋼が 3.2% 増の 900 万 t の見通しである。

また、平成 20 年度の需要実績は、普通鋼鋼材が対前年度比 15.0% 減の 2,124 万 t、うち形鋼が 15.6% 減の 474 万 t、小型棒鋼が 17.0% 減の 872 万 t であった。

表 1 平成 21 年度主要建設資材需要見通し

資材名称	単位	需 要 量			伸び率 (%)	
		平成 19 年度 実績値	平成 20 年度 実績値	平成 21 年度 見通し	20 年 / 19 年 (%)	21 年 / 20 年 (%)
セメント (内需量)	万 t	5,551	5,009	5,100	- 9.8	1.8
生コンクリート (出荷量)	万 m ³	11,188	10,101	10,400	- 9.7	3.0
骨材 (供給量)	万 m ³	31,750	27,619	28,200	- 13.0	2.1
砕石 (出荷量)	万 m ³	15,489	13,498	13,700	- 12.9	1.5
木材 (製材品出荷量)	万 m ³	1,191	1,081	1,075	- 9.3	- 0.5
普通鋼鋼材 (建設向け受注量)	万 t	2,498	2,124	2,140	- 15.0	0.8
形鋼 (建設向け受注量)	万 t	561	474	460	- 15.6	- 2.9
小型棒鋼 (建設向け受注量)	万 t	1,051	872	900	- 17.0	3.2
アスファルト (建設向け等内需量)	万 t	232	188	195	- 19.0	3.6

注 1) 本見通しは、「平成 21 年度建設投資見通し(国土交通省総合政策局 情報安全・調査課建設統計室 平成 21 年 6 月 24 日公表)」をもとに推計したものである。

注 2) 各資材の対象は、セメントは [内需量]、生コンクリート、砕石は [出荷量]、木材は [製材品出荷量]、骨材は [供給量]、普通鋼鋼材、形鋼は [建設向け受注量]、小型棒鋼は [建設向け出荷量]、アスファルトは [建設向け等の内需量] である。

注 3) 本見通しの有効数字は、セメントは [100 万 t]、生コンクリート、骨材及び砕石は [100 万 m³]、木材は [25 万 m³]、普通鋼鋼材、形鋼及び小型棒鋼は [10 万 t]、アスファルトは [5 万 t]。

注 4) 平成 20 年度の需要量のうち、骨材、砕石については推計値を使用しているため、見込み値、その他の資材については実績値。

セメント 国内メーカーと海外メーカーからの輸入量を加えた販売等の量である。(内需量=国内販売量+輸入量)

生コンクリート 全国生コンクリート工業組合連合会の全工場出荷量と、その他の工場からの推定出荷量を加えたものである。

骨材 国内の供給量に輸入骨材量を加えたものである。

砕石 メーカーから国内向けに出荷した量である。

木材 国内メーカーからの製材品出荷量であり、建設向け以外のものも含まれている。

普通鋼鋼材 国内メーカーからの国内建設向け受注量である。

小型棒鋼 国内メーカー及び国内販売業者からの国内建設向け出荷量である。

アスファルト 国内メーカーからの建設向け、ストレートアスファルト量から燃焼用及び工業用を除いたものである。

[アスファルト]

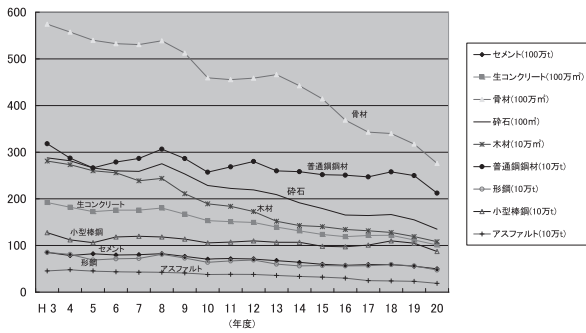
平成 21 年度の需要見通しは、アスファルトは対前年度比 3.6%増の 195 万 t の見通しである。

また、平成 20 年度の需要実績は、対前年度比 19.0%減の 188 万 t であった。

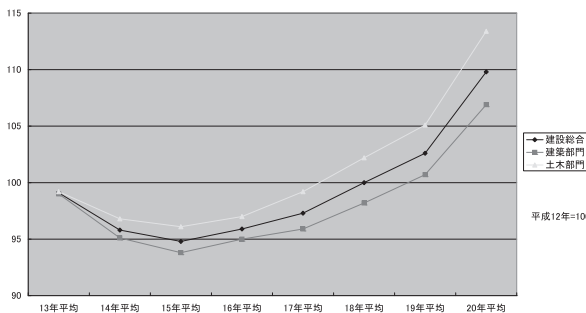
3. 主要建設資材需要量の年度別推移

次に、図一 1 に主要建設資材需要量の年度別推移を示す。図が示すように、ほとんどの主要建設資材は、平成 2 年度をピークに、その後は急激に減少し、品目により多少の差はあるが全ての品目が減少している。

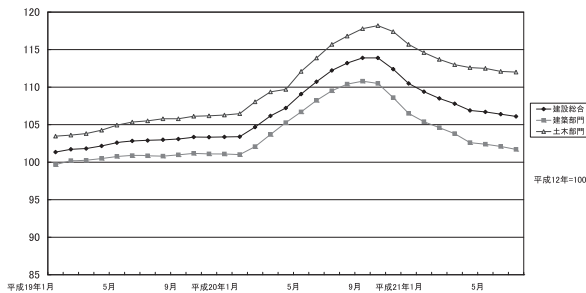
平成 5 年度から平成 8 年度までは、公共工事関係予算が補正予算等により増加し需要は安定していたが、その後は再び漸減し現在に至っている。



図一 1 主要建設資材需要量の年度推移



図一 2 建設資材物価指数の推移 (全国平均)



図一 3 最近の建設資材物価指数の動向 (全国平均)

4. 主要建設資材の価格動向

全国各都市平均の主要建設資材の価格推移 (平成 12 年平均 = 100) を図一 2 に示す。

建設需要量は減少しているが、資材価格を見ると平成 16 年度以降は緩やかに上昇を示し、平成 20 年度の後半には急激に上昇している。

建設資材物価指数の平成 20 年度平均は、建設総合では前年度比 6.1 ポイント増の 109.8、建築部門は前年度比 6.2 ポイント増の 106.9、土木部門は前年度比 8.3 ポイント増の 113.4 と増加している。

図一 3 は、今年度の月別価格動向を示したもので、7 月の前年同月比を比較すると、建設総合は、6.1 ポイント減の 106.1、建設部門は、7.8 ポイント減の 101.7、土木部門は、3.7 ポイント減の 112.0 と全ての部門で減少している。特に昨年の 10 月以降は、毎月 1 ポイント前後の減少が続いたが、4 月以降は減少幅が小さくなっている。

表一 2 に、東京都区部の物価指数の変動幅の大きい資材と、価格の変動の小さい資材を示す。

今年の 7 月現在の物価指数 (平成 12 年 = 100) を見ると、熱間圧延鋼材 195.6、鉄鋼 164.0、舗装材料 145.3、石油製品・石炭製品 144.4、石油製品 143.2 であり、他の品目と比べると昨年度の鉄鉱石や原油の急激な価格上昇の影響が大きく残っている。

表一 2 変動が激しい建設資材の物価指数の推移 (東京都区部)

	平成 12 年 = 100					
	建設総合	鉄鋼	熱間圧延鋼材	鋼管	冷間・メッキ鋼材	鑄造品・その他鉄製品
ウエイト(1万分比)	10,000	600	333	117	74	76
平成 13 年度	99.0	99.1	101.4	97.7	94.0	95.8
平成 14 年度	95.9	99.7	106.0	95.0	90.6	88.6
平成 15 年度	95.0	109.2	122.2	93.6	97.8	87.3
平成 16 年度	96.2	140.5	173.7	101.7	106.4	87.7
平成 17 年度	97.9	151.2	184.0	113.0	123.8	93.2
平成 18 年度	100.5	150.5	182.1	117.4	118.9	93.3
平成 19 年度	102.9	166.1	203.7	134.7	121.3	93.3
平成 20 年度	110.2	219.4	288.6	143.6	139.4	110.5
平成 21 年 7 月	106.1	164.0	195.6	131.4	119.1	119.3

	非鉄金属	電線・ケーブル	その他の非鉄金属	石油製品・石炭製品	石油製品	舗装材料
ウエイト(1万分比)	249	222	27	378	157	221
平成 13 年度	98.9	98.6	102.0	101.5	103.2	100.3
平成 14 年度	92.8	92.0	99.4	99.9	100.4	99.5
平成 15 年度	89.6	88.5	98.1	101.6	104.7	99.3
平成 16 年度	94.8	93.5	106.0	104.6	111.0	100.0
平成 17 年度	100.8	99.5	110.9	116.6	128.6	108.1
平成 18 年度	128.6	128.5	129.6	132.5	150.9	119.6
平成 19 年度	144.2	143.2	152.4	136.1	154.4	123.0
平成 20 年度	140.3	138.0	159.5	163.6	199.1	138.2
平成 21 年 7 月	116.0	113.7	135.1	144.4	143.2	145.3

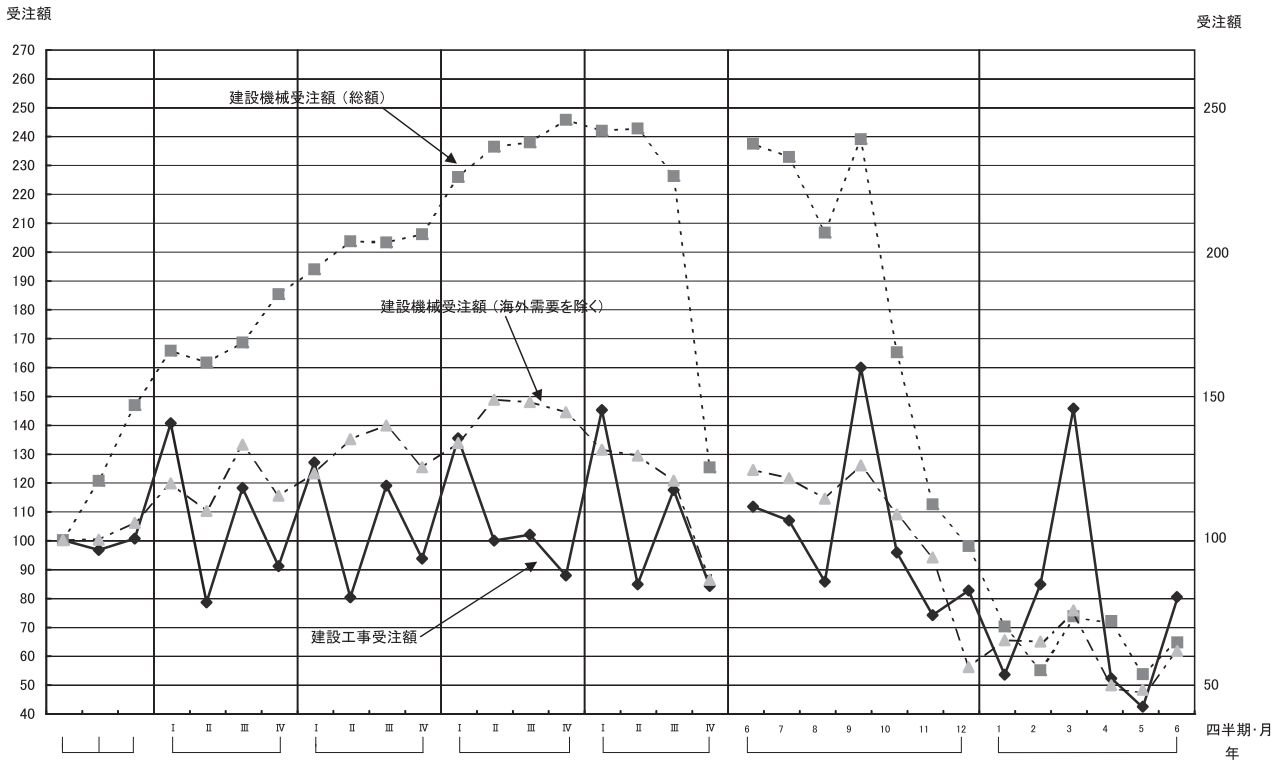
参考 その他

	農産物	鉱産物	繊維製品	紙・木製品	合板	化学製品
ウエイト(1万分比)	94	408	79	1,750	244	144
平成 18 年度	89.1	90.2	84.8	94.8	130.2	92.6
平成 19 年度	88.9	90.7	84.8	97.6	139.1	92.7
平成 20 年度	89.7	90.8	86.7	95.5	119.2	95.2
平成 21 年 7 月	90.9	91.1	87.7	91.5	103	97.5

	窯業・土石製品	金属製品	一般機械	電気機械	他の製造工業製品
ウエイト(1万分比)	2,442	2,778	193	293	592
平成 18 年度	96.3	96.5	92.6	90.1	91.4
平成 19 年度	96.9	96.9	96.7	91.6	92.6
平成 20 年度	100.0	105.8	100.5	91.8	94.0
平成 21 年 7 月	103.8	105.8	103.3	95.2	96.1

建設工事受注額・建設機械受注額の推移

建設工事受注額：建設工事受注動態統計調査(大手50社) (指数基準 2002年平均=100)
 建設機械受注額：建設機械受注統計調査(建設機械企業数24前後) (指数基準 2002年平均=100)



建設工事受注動態統計調査(大手50社)

(単位：億円)

年 月	総 計	受 注 者 別						工 事 種 類 別		未消化 工事高	施工高
		民 間			官 公 庁	そ の 他	海 外	建 築	土 木		
		計	製 造 業	非製造業							
2002年	129,862	80,979	11,010	69,970	36,773	5,468	6,641	86,797	43,064	146,863	145,881
2003年	125,436	83,651	12,212	71,441	30,637	5,123	5,935	86,480	38,865	134,414	133,522
2004年	130,611	92,008	17,150	74,858	27,469	5,223	5,911	93,306	37,305	133,279	131,313
2005年	138,966	94,850	19,156	75,694	30,657	5,310	8,149	95,370	43,596	136,152	136,567
2006年	136,214	98,886	22,041	76,845	20,711	5,852	10,765	98,795	37,419	134,845	142,913
2007年	137,946	103,701	21,705	81,996	19,539	5,997	8,708	101,417	36,529	129,919	143,391
2008年	140,056	98,847	22,950	75,897	25,285	5,741	10,184	98,836	41,220	129,919	142,289
2008年6月	12,078	8,114	1,840	6,275	2,447	560	957	8,516	3,562	132,533	11,917
7月	11,553	8,471	2,543	5,928	2,057	496	530	8,479	3,074	134,214	9,759
8月	9,276	6,525	1,522	5,003	1,530	464	758	6,461	2,816	132,644	10,626
9月	17,287	12,873	2,870	10,003	1,637	490	2,287	12,343	4,943	135,704	13,747
10月	10,369	5,638	1,504	4,133	3,016	526	1,189	6,451	3,918	136,081	9,553
11月	8,015	6,067	1,143	4,924	1,259	457	232	5,803	2,212	133,514	11,014
12月	8,942	6,447	1,149	5,298	2,315	423	- 243	6,224	2,718	128,683	13,628
2009年1月	5,789	4,138	715	3,423	1,248	374	29	3,758	2,031	125,703	9,300
2月	9,168	5,968	1,269	4,699	2,476	472	251	5,765	3,402	123,985	11,178
3月	15,863	8,455	1,563	6,892	6,394	652	362	9,160	6,703	121,164	17,732
4月	5,628	4,201	932	3,269	856	454	117	3,619	2,009	115,323	12,276
5月	4,548	3,120	783	2,337	815	429	185	2,703	1,845	112,001	8,612
6月	8,697	5,501	979	4,522	1,788	463	956	6,332	2,365	—	—

建設機械受注実績

(単位：億円)

年 月	02年	03年	04年	05年	06年	07年	08年	08年 6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	09年 1月	2月	3月	4月	5月	6月
総 額	8,667	10,444	12,712	14,749	17,465	20,478	18,099	1,713	1,680	1,491	1,725	1,192	812	708	506	397	528	515	386	464
海外需要	4,301	6,071	8,084	9,530	11,756	14,209	12,996	1,261	1,237	1,075	1,267	796	470	504	268	161	258	333	210	239
海外需要を除く	4,365	4,373	4,628	5,219	5,709	6,268	5,103	452	442	416	458	396	342	204	238	236	270	182	176	225

(注) 2002～2004年は年平均で、2005年～2008年は四半期ごとの平均値で図示した。
 2008年6月以降は月ごとの値を図示した。

出典：国土交通省建設工事受注動態統計調査
 内閣府経済社会総合研究所機械受注統計調査